



# 平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四国銀行  
コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山元 文明

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊東 瑞文

TEL 088-823-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	22,053	△7.6	5,686	△22.2	3,997	△9.9
30年3月期中間期	23,872	6.0	7,313	31.0	4,440	24.3

(注) 包括利益 31年3月期中間期 3,355百万円 (△64.2%) 30年3月期中間期 9,379百万円 (337.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	93.44	93.17
30年3月期中間期	103.89	103.55

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	3,099,556	150,663	4.8
30年3月期	3,027,431	147,913	4.8

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 150,436百万円 30年3月期 147,610百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	15.00	—
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

(注) 2. 配当金の内訳 31年3月期第2四半期末 記念配当5円00銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,100	△8.6	9,500	△22.0	6,100	△14.7	142.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	31年3月期中間期	43,300,000 株	30年3月期	43,300,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	463,326 株	30年3月期	562,617 株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	42,778,585 株	30年3月期中間期	42,737,450 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	22,455	△5.6	6,010	△14.8	4,387	2.9
30年3月期中間期	23,803	6.2	7,056	32.9	4,262	19.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
31年3月期中間期	102.27
30年3月期中間期	99.44

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	3,097,258		145,940			4.7
30年3月期	3,024,535		142,786			4.7

(参考)自己資本 31年3月期中間期 145,840百万円 30年3月期 142,611百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	△7.6	9,500	△17.7	6,300	△5.7	146.75

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

《平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料》

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は増加しましたが国債等債券売却益や貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比 18 億 19 百万円減少し 220 億 53 百万円となりました。一方、経常費用が前年同期比 1 億 92 百万円減少したため、経常利益は同 16 億 27 百万円減少し 56 億 86 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同 4 億 43 百万円減少し 39 億 97 百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、預金は、個人預金は増加しましたが法人預金と地方公共団体預金の減少により、前年度末比 103 億円減少し 2 兆 6,160 億円となりました。また譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比 422 億円増加し 2 兆 7,236 億円となりました。貸出金は、事業性貸出金、個人向け貸出金及び地方公共団体向け貸出金の増加により、前年度末比 185 億円増加し 1 兆 6,954 億円となりました。有価証券は、公共債の購入等により、前年度末比 96 億円増加し 9,719 億円となりました。

当中間期末の連結自己資本比率(国内基準)につきましては、前年度末比 0.18 ポイント低下し、9.87% となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、当中間期の業績等を踏まえ、経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を下記のとおり上方修正いたします。

平成 31 年 3 月期通期の連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回公表予想 (A)	41,900	7,700	5,000
今回修正予想 (B)	43,100	9,500	6,100
増減額 (B-A)	1,200	1,800	1,100

<ご参考>

平成 31 年 3 月期通期の個別業績予想の修正

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A)	41,600	7,300	4,700
今回修正予想 (B)	43,400	9,500	6,300
増減額 (B-A)	1,800	2,200	1,600

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	267,180	297,049
コールローン及び買入手形	3,971	761
買入金銭債権	13,696	11,160
商品有価証券	10	41
金銭の信託	1,000	999
有価証券	962,347	971,979
貸出金	1,676,899	1,695,403
外国為替	6,288	6,671
その他資産	67,129	85,968
有形固定資産	38,398	38,317
無形固定資産	3,299	3,227
退職給付に係る資産	—	200
繰延税金資産	17	16
支払承諾見返	5,613	6,090
貸倒引当金	△18,421	△18,331
<b>資産の部合計</b>	<b>3,027,431</b>	<b>3,099,556</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,626,389	2,616,072
譲渡性預金	54,964	107,555
コールマネー及び売渡手形	8,005	11,769
債券貸借取引受入担保金	36,061	75,029
借入金	104,694	93,039
外国為替	15	13
その他負債	30,508	26,801
退職給付に係る負債	776	67
役員退職慰労引当金	12	3
睡眠預金払戻損失引当金	1,333	1,151
ポイント引当金	39	42
繰延税金負債	6,628	6,783
再評価に係る繰延税金負債	4,474	4,472
支払承諾	5,613	6,090
<b>負債の部合計</b>	<b>2,879,518</b>	<b>2,948,892</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	81,975	85,249
自己株式	△1,262	△1,065
<b>株主資本合計</b>	<b>115,412</b>	<b>118,883</b>
その他有価証券評価差額金	27,886	26,456
繰延ヘッジ損益	△4,191	△3,469
土地再評価差額金	9,088	9,086
退職給付に係る調整累計額	△585	△519
その他の包括利益累計額合計	32,197	31,553
新株予約権	175	100
非支配株主持分	128	127
<b>純資産の部合計</b>	<b>147,913</b>	<b>150,663</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,027,431</b>	<b>3,099,556</b>

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
経常収益	23,872	22,053
資金運用収益	15,332	16,189
(うち貸出金利息)	10,101	10,063
(うち有価証券利息配当金)	5,144	6,057
役務取引等収益	3,317	3,286
その他業務収益	2,162	667
その他経常収益	3,060	1,909
経常費用	16,559	16,367
資金調達費用	1,381	1,548
(うち預金利息)	463	389
役務取引等費用	1,040	1,150
その他業務費用	1,087	1,034
営業経費	12,492	12,367
その他経常費用	556	265
経常利益	7,313	5,686
特別利益	0	9
固定資産処分益	0	9
特別損失	347	41
固定資産処分損	11	6
減損損失	335	35
税金等調整前中間純利益	6,966	5,654
法人税、住民税及び事業税	2,078	1,134
法人税等調整額	448	521
法人税等合計	2,527	1,656
中間純利益	4,439	3,997
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	4,440	3,997

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
中間純利益	4,439	3,997
その他の包括利益	4,940	△642
その他有価証券評価差額金	4,701	△1,355
繰延ヘッジ損益	△58	721
退職給付に係る調整額	124	65
持分法適用会社に対する持分相当額	173	△74
中間包括利益	9,379	3,355
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,380	3,355
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	75,508	△1,268	108,939
当中間期変動額					
剰余金の配当			△642		△642
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,440		4,440
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△6	14	7
土地再評価差額金の取崩			109		109
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,900	11	3,911
当中間期末残高	25,000	9,699	79,408	△1,257	112,850

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,316	△4,054	9,690	△688	30,263	135	127	139,466
当中間期変動額								
剰余金の配当								△642
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,440
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								7
土地再評価差額金の取崩								109
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,874	△58	△109	124	4,831	16	△1	4,845
当中間期変動額合計	4,874	△58	△109	124	4,831	16	△1	8,756
当中間期末残高	30,190	△4,113	9,581	△564	35,094	152	125	148,223



当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	81,975	△1,262	115,412
当中間期変動額					
剰余金の配当			△642		△642
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,997		3,997
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△83	197	114
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,273	196	3,470
当中間期末残高	25,000	9,699	85,249	△1,065	118,883

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,886	△4,191	9,088	△585	32,197	175	128	147,913
当中間期変動額								
剰余金の配当								△642
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,997
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								114
土地再評価差額金の取崩								2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,429	721	△2	65	△644	△74	△1	△720
当中間期変動額合計	△1,429	721	△2	65	△644	△74	△1	2,749
当中間期末残高	26,456	△3,469	9,086	△519	31,553	100	127	150,663

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	267,180	297,049
コールローン	3,971	761
買入金銭債権	13,696	11,160
商品有価証券	10	41
金銭の信託	1,000	999
有価証券	958,490	968,128
貸出金	1,676,468	1,694,926
外国為替	6,288	6,671
その他資産	67,114	85,965
その他の資産	67,114	85,965
有形固定資産	38,265	38,186
無形固定資産	3,294	3,222
前払年金費用	938	1,657
支払承諾見返	5,613	6,090
貸倒引当金	△17,795	△17,602
<b>資産の部合計</b>	<b>3,024,535</b>	<b>3,097,258</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,628,469	2,617,730
譲渡性預金	56,164	108,755
コールマネー	8,005	11,769
債券貸借取引受入担保金	36,061	75,029
借入金	104,694	93,039
外国為替	15	13
その他負債	29,238	25,508
未払法人税等	940	515
リース債務	1,190	1,111
資産除去債務	136	136
その他の負債	26,971	23,745
退職給付引当金	802	709
睡眠預金払戻損失引当金	1,333	1,151
ポイント引当金	39	42
繰延税金負債	6,835	7,004
再評価に係る繰延税金負債	4,474	4,472
支払承諾	5,613	6,090
<b>負債の部合計</b>	<b>2,881,749</b>	<b>2,951,317</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	79,601	83,265
利益準備金	17,037	17,166
その他利益剰余金	62,563	66,098
別途積立金	50,000	55,000
繰越利益剰余金	12,563	11,098
自己株式	△871	△674
株主資本合計	110,292	114,153
その他有価証券評価差額金	27,421	26,070
繰延ヘッジ損益	△4,191	△3,469
土地再評価差額金	9,088	9,086
評価・換算差額等合計	32,318	31,686
新株予約権	175	100
純資産の部合計	142,786	145,940
負債及び純資産の部合計	3,024,535	3,097,258

## (2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
経常収益	23,803	22,455
資金運用収益	15,322	16,766
(うち貸出金利息)	10,098	10,057
(うち有価証券利息配当金)	5,137	6,639
役務取引等収益	3,217	3,194
その他業務収益	2,162	667
その他経常収益	3,100	1,827
経常費用	16,746	16,445
資金調達費用	1,381	1,548
(うち預金利息)	463	389
役務取引等費用	1,321	1,460
その他業務費用	1,087	1,034
営業経費	12,403	12,292
その他経常費用	551	109
経常利益	7,056	6,010
特別利益	0	9
特別損失	347	41
税引前中間純利益	6,709	5,977
法人税、住民税及び事業税	1,993	1,028
法人税等調整額	453	561
法人税等合計	2,446	1,589
中間純利益	4,262	4,387

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,780	45,000	11,823	73,604
当中間期変動額							
剰余金の配当						△642	△642
中間純利益						4,262	4,262
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
土地再評価差額金の取崩						109	109
利益準備金の積立				128		△128	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	128	5,000	△1,406	3,721
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,909	50,000	10,416	77,326

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△877	104,289	25,199	△4,054	9,690	30,835	135	135,260
当中間期変動額								
剰余金の配当		△642						△642
中間純利益		4,262						4,262
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	14	7						7
土地再評価差額金の取崩		109						109
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			4,569	△58	△109	4,401	16	4,418
当中間期変動額合計	11	3,733	4,569	△58	△109	4,401	16	8,151
当中間期末残高	△866	108,022	29,768	△4,113	9,581	35,237	152	143,412

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,037	50,000	12,563	79,601
当中間期変動額							
剰余金の配当						△642	△642
中間純利益						4,387	4,387
自己株式の取得							
自己株式の処分						△83	△83
土地再評価差額金の取崩						2	2
利益準備金の積立				128		△128	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	128	5,000	△1,464	3,663
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,166	55,000	11,098	83,265

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△871	110,292	27,421	△4,191	9,088	32,318	175	142,786
当中間期変動額								
剰余金の配当		△642						△642
中間純利益		4,387						4,387
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	197	114						114
土地再評価差額金の取崩		2						2
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△1,350	721	△2	△631	△74	△706
当中間期変動額合計	196	3,860	△1,350	721	△2	△631	△74	3,154
当中間期末残高	△674	114,153	26,070	△3,469	9,086	31,686	100	145,940